

令和7年2月25日

令和7年
第1回恵那市議会定例会
施政方針及び提案説明要旨



令和7年第1回恵那市議会定例会施政方針

本日、ここに令和7年第1回恵那市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、御多用中にもかかわらず御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

令和7年度の当初予算案を始めとする関係議案の御審議をお願いするにあたり、市政運営の基本政策及び予算編成方針並びに主要施策について御説明申し上げ、議員並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたく存じます。

(令和7年度市政運営に当たっての基本政策)

初めに、市政運営の基本政策について申し上げます。第2次恵那市総合計画後期基本計画の最終年を迎える令和7年度につきましては、令和6年度に引き続き、子育て支援施策のほか、恵那南中学校の開校と佐藤一斎学びのひろばの整備に重点を置いた施策を実施してまいりますので、この3点についてご説明申し上げます。

まず1点目の子育て支援につきましては、令和6年度より、「経済的負担への支援」、「よりそう支援」、「子育て環境支援」の3本の柱を掲げ、子育て支援パッケージとして支援に取り組んでまいりました。令和7年度につきましては、これまでの支援に加え、新たな支援に取り組み、子育て世帯への支援を更に充実させてまいります。

一端を申し上げますと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、出産費用が出産育児一時金を上回った分を助成するほか、1か月児の健康診査を無料で受けられる制度を創設します。また、現在実施しております給食費の無償化に加え、3歳以上の園児が各家庭から持参している主食を無償で提供するほか、ひとり親家庭への経済的支援を行ってまいります。

こども園幼児コースの長期休業中における預かりの実施と、平日2時間まで延長料金を無料とし、保護者が働きやすい環境を整備してまいります。

更に、子どもとの関わり方や子育てについて悩みを持つ保護者を支援する事業を実施するなど、保護者が安心して子育てができるよう支援してまいります。

2点目に、恵那南中学校につきましては、皆様の御理解と御協力により、令和6年度中に校舎増改築工事など全ての契約と発注が完了しました。令和7年度につきましては、統合する5つの中学校生徒による事前の交流事業や、スクールバスとアクセス道路の整備など、令和8年4月の開校に向けた最終的な準備を進めてまいります。

また、恵那南中学校開校後も地域と学校が共通の価値観を持ち、今まで以上に密接につながるにより強い関係性を築き、地域と学校が共に成長していくため、地域の新たな学びの場として、教育拠点施設の整備に向けた実施設計を進めてまいります。

3点目の「佐藤一斎学びのひろば」につきましては、旧岩村振興事務所を活用し、

「まなぶ」拠点施設と位置付け、知識や教養の向上と、観光振興による地域活性化を図り、恵那南地区における拠点として整備を進めてまいります。

それでは、「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」の4本の柱の取組につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに「はたらく」につきましては、原油価格の高騰による生活への影響が続く中、商工業の振興のための補助金を活用した恵那市プレミアム付商品券を早急に発行し、市内の家庭と事業者を支援してまいります。

市内の優れた商品を「えなブランド」として認定し、ブランド力の強化によるPRと販売促進を実施するとともに、住宅の耐震化を含むリフォームローンの利子補給により、市内事業者の活性化を図ってまいります。

市街地や商店街の活性化を図るため、中心市街地の空き店舗の再生と活用について検討してまいります。

「たべる」につきましては、学校給食や市内飲食店で使用される農産物の市内生産を拡大するための調査・研究を実施してまいります。また、給食原材料の価格高騰が続く中、価格高騰分を市が負担し、給食費を据え置く「エーナ給食の日」を引き続き実施し、保護者の皆様に安心していただけるよう取り組んでまいります。

恵那市の伝統的な郷土料理である朴葉寿司を始め、栗菓子や五平餅といった食文化の魅力を発信するため、イベントの開催を支援するなど認知度の向上と販路拡大を図ってまいります。更に、発酵による健康増進と産業の活性化を図るため、発酵食品ソムリエ全国大会の開催を支援するなど、「食」を中心としたまちづくりを進めてまいります。

地消地産による地域産業の活性化を図るため、「恵那ふうど認証事業」や「えなブランド認定事業」を実施し、学校給食への使用などにより市内農畜産物の使用率を高め、高品質で、安全・安心な食を提供してまいります。

「くらす」につきましては、恵那市が「住みたい田舎ベストランキング」で2年連続1位の評価をいただきました。関係の皆様に感謝を申し上げますとともに、引き続き、移住・定住の施策を推進してまいります。

市内4か所の福祉センターの老朽化が進む中、検討委員会を設置し、地域福祉の拠点施設としての今後の在り方について検討してまいります。

地域における移動手段を確保するため、自動運転移動サービスの導入に向けた社会実験を実施してまいります。

リニア中央新幹線の開通を見据え、良好な住宅地を確保するため、大井長島地区における土地区画整理事業の実施に向けた検討を進めてまいります。また、恵那峡SAスマートICを始め、リニア軌道周辺地域での基盤整備を進めるとともに、瑞浪恵那道路に関連する市道を整備するなど、暮らしやすいまちづくりを推進してまいります。

災害に対する備えとしまして、木造住宅の無料耐震診断を引き続き実施するとともに、耐震改修工事に係る補助金の上限額の引き上げを実施します。また、木造住宅の除却に伴う補助制度を創設します。

「まなぶ」につきましては、恵那東中学校、恵那西中学校、恵那北中学校の屋内運動場に、停電時にも利用できる電源自立型空調を導入し、熱中症予防や避難所としての利便性の向上を図ってまいります。また、令和8年4月に開校する恵那南中学校につきましても、現在実施している屋内運動場の改修工事において設置してまいります。

「佐藤一斎學びのひろば」の整備と併せて、旧岩村振興事務所を活用し、郷土の先人にまつわる図書を充実させた中央図書館分館を整備し、より多くの方が学べる場を創出してまいります。

大井小学校への遠距離通学となっている丸池地区では、夏の熱中症などが心配されることから、児童の安心・安全な通学手段を確保するため、スクールバスの運行を開始します。

オリンピックなどの国際大会へ出場する恵那市出身者などゆかりのある選手を支援し、市民が一体となって応援する「恵那市エーナアスリート応援事業」を実施してまいります。

（令和7年度予算編成方針）

続きまして、令和7年度の予算編成方針及び予算総額について、ご説明申し上げます。

政府は、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行うとし、総額1兆5,415億円の令和7年度一般会計予算案を閣議決定しました。その中で、地方自治体の安定的な財政運営に必要となる地方交付税交付金は、1兆8,574億円と前年度比較2,904億円を増加し、交付団体ベースの一般財源総額については、6兆3,714億円と前年度を1兆5,355億円上回る額を確保する措置が講じられています。こうした中、本市の令和7年度予算は、自然災害への備えを充実させるとともに、第2次総合計画後期基本計画を着実に実施するための予算を確保し、子育て環境の充実やインフラの整備など、市民の誰もが住み慣れた地域で、年齢や性別に関わりなく元気に働き続け、安心して住み続けることができるまちを目指した予算を編成いたしました。

(令和7年度予算総額)

一般会計の歳入では、市税は、法人市民税や個人市民税の増加などにより、前年度比1.5%増の1億1,140万円の増収を見込んでいます。また、国庫支出金は、児童手当交付金や恵那南中学校整備に伴う交付金などで、約9億6千万円の増収を見込んでいます。

歳出では、子育て支援事業の拡充、恵那南中学校整備事業、中学校屋内運動場空調設備設置事業、SDGs推進事業、恵那未来キャンパス事業、ゼロカーボン推進事業、ラリーを活かしたまちづくり推進事業など、全体では、物価高騰等の影響などもあり、前年度比5.9%、17億5千万円増の315億5千万円の予算としました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の減少により前年度比1.0%、4億9,800万円減の51億3,240万円、介護保険事業特別会計は、システム標準化に伴う総務費の増加のほかはほぼ横ばいで、前年度比0.2%、1,110万円増の63億5,010万円とし、後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加により前年度比2.9%、2,700万円増の9億4,410万円、全体では0.1%、1,160万円減の124億2,790万円の予算としました。

企業会計では、水道事業会計の資本的支出が、重要給水施設配水管工事費の減などにより前年度比12.6%、1億4,520万円減、下水道事業会計の資本的支出が恵那浄化センター耐震・設備更新事業費の増などにより前年度比31.0%、3億2,820万円増など、全体では、1.4%、1億2,160万円増の91億2,520万円としました。

<令和7度の予算総額>

○一般会計	・・・	315億5,000万円	(前年度比 17億5,000万円)
○特別会計	・・・	124億2,790万円	(前年度比 △1,160万円)
○企業会計	・・・	91億2,520万円	(前年度比 1億2,160万円)
合 計		531億 310万円	(前年度比 18億6,000万円)

(令和7年度の主要施策)

それでは、令和7年度の主要な施策及び事業について、第2次総合計画後期基本計画の7つの基本目標に沿って説明させていただきます。

(1. 安心して暮らす)

基本目標の第1は、「安心して暮らす」です。

老朽化した恵那市健康プラザにつきましては、令和4年度から大規模改修を実施し、長期間にわたり市民の皆様にご迷惑をおかけしておりましたが、令和7年度をもって完了する予定となっております。

ごみ処理施設の広域化につきましては、一般廃棄物処理施設整備基本構想に基づ

き、中津川市とともに、建設候補地の選定を進めてまいります。

し尿処理施設「藤花苑」につきましては、供用開始から28年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、今後の整備方針について検討してまいります。

災害時における下水道施設の機能維持と、病院や避難所などに水道水を安定的に供給するため、施設の耐震化や設備の更新を進めてまいります。また、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、雨水管路及び污水管路が埋設されている道路について自主的に点検を実施し、いずれも異常は見つかりませんでした。令和7年度につきましても、引き続き必要な対策を実施してまいります。

（2. 生命と財産を守る）

基本目標の第2は、「生命と財産を守る」です。

災害時における避難所の生活環境を改善するため、国の交付金を活用し、市内の福祉事務所及び指定避難所に、防災に必要な資機材を整備します。

生活習慣病の重症化を防ぐため、特定健康診査や若いひと健診の項目に尿中塩分測定検査を追加し、病気の早期発見、早期治療による健康寿命の延伸を図るとともに、高齢者の転倒による骨折を未然に防ぐため、ウェアラブルデバイスを用いた体力測定を実施してまいります。

市民の生命を守るため、恵那消防署の救急自動車を更新し、救急救命体制の充実を図ってまいります。また、公共施設のAEDにつきましては、24時間使用できるよう屋外設置を順次進めてまいります。

令和8年4月に運用を開始する予定の「東濃5市消防指令センター」につきましても、引き続き準備を進めてまいります。

（3. まちの魅力を高める）

基本目標の第3は、「まちの魅力を高める」です。

岩村歴史資料館、おおわご遺跡資料館、山岡郷土資料館、串原郷土館を集約し、新たな歴史資料館を整備するための基本計画の策定を進めてまいります。

市内産農産物の域内消費と販売を強化し、食料自給率と所得向上を図るとともに、農産物由来の未利用資源の活用による資源循環と脱炭素農業の実現を目指してまいります。

森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、国や県の補助金を活用した森林整備を進めるとともに、森林整備の担い手を育成する事業を実施してまいります。

（4. 便利に暮らす）

基本目標の第4は、「便利に暮らす」です。

デジタルチケットやデマンド予約機能の充実を図るとともに、自主運行バスの運行を引き続き実施し、誰もが利用しやすい移動サービスを提供してまいります。

S Lの復元につきましては、S L復元検討委員会において、S L復元運行は可能であるとの判断をいただいたことから、整備に向けた検討を進めてまいります。

飯地町の全世帯に設置したスマートスピーカーにつきましては、今後新たな活用方法について検討を始めてまいります。また、飯地町を一つのモデルとして、過疎地域におけるデジタルを活用した持続可能な地域社会の実現に向けた取組へとつなげてまいります。

（５．いきいきと暮らす）

基本目標の第５は、「いきいきと暮らす」です。

令和２年度に市内小中学校の児童生徒に１人１台導入したタブレット端末等につきましては、経年劣化が進んでいることから、機器の更新を行い、安定した教育環境の確保を図ってまいります。

恵那市の魅力を高めるため、大変好評をいただいております「地域おこし協力隊」に、明智町と上矢作町で活動する隊員を新たに募集し、地域資源の更なるブラッシュアップを図ってまいります。

（６．まちを元気にする）

基本目標の第６は、「まちを元気にする」です。

ホストタウン事業を契機としたポーランド共和国との交流につきましては、児童青少年を始めとした市民レベルでの交流活動を活性化し、国際感覚豊かな人材を育成してまいります。

昨年に引き続き開催されるＷＲＣ世界ラリー選手権を始めとしたイベントを通じて地域活性化を図るとともに、ウィメンズラリーやクラシックカーミーティングを開催し、車文化に優しいまちづくりを目指してまいります。

今年開催される「ねんりんピック岐阜２０２５」では、山岡町にてマレットゴルフ大会が開催されることから、必要な準備を進めるとともに、開催を契機とした高齢者向けスポーツの普及とスポーツツーリズムの推進を図ってまいります。

「恵那岩村の山城・城下町と農村景観めぐり」が岐阜未来遺産に認定されたことを契機に、持続可能な観光地づくりに取り組み、インバウンド獲得のための環境を整備してまいります。

（７．みんなでまちをつくる）

基本目標の第７は、「みんなでまちをつくる」です。

利用されていない市有物件について、学生の立案によるリノベーション事業を実施し、移住施設や宿泊施設としての活用を検討するなど、新たな価値を創出してまいります。

若い世代と地域をつなぎ、地域でのやりがいを見つけ、実現のために必要なスキルや経験を得られる場を創出するため、「恵那未来キャンパス構想」に基づく事業を実施し、若い世代の定着に取り組んでまいります。

デジタル時代における質の高い市民サービス提供の実現に向け、２月より開始した証明書のコンビニ交付を始め、市役所内のオフィス環境とＩＣＴインフラの整備

により、多様化するニーズに対応した窓口サービスを提供してまいります。

施策の方向性を決める最上位計画であります、第2次恵那市総合計画及び第2次恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略が令和7年度で終了することから、同様に令和7年度で終了する第4次恵那市行財政改革大綱及び行動計画とともに、次期計画の策定を進めてまいります。

以上、令和7年度の市政運営における所信の一端を申し上げます。特に「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」に重点を置き、恵那市の更なる発展を目指してまいりますので、議員並びに市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

(令和7年第1回恵那市議会定例会提案説明要旨)

次に、議案の提案理由について概要を説明させていただきます。

本定例会に提出した議案は、合計38件です。

承第1号専決処分の承認は、令和6年度恵那市一般会計補正予算を専決処分したことについて、議会の承認をお願いするものであります。

議第1号及び議第2号は、条例の制定について、議第3号から議第14号までは、条例の一部改正について、議第15号は、条例の廃止について、議第16号は協定の締結について、議第17号は市道路線の認定についてであります。

議第18号の恵那市副市長の選任については、現恵那市副市長である大塩康彦(おおしお やすひこ)氏の任期満了に伴い、新たに柘植克久(つげ かつひさ)氏を恵那市副市長に選任することについて、議会の同意をお願いするものです。

議第19号の恵那市教育長の任命については、現教育長である岡田庄二(おかだ しょうじ)氏の任期満了に伴い、再び同氏を恵那市教育長に任命することについて、議会の同意をお願いするものです。

議第20号から議第27号までは、令和6年度恵那市一般会計及び特別会計並びに企業会計の補正予算であり、一般会計補正予算では、全体で1億8,717万円の増額補正を行い、一般会計の歳入歳出総額を342億2,826万5千円とし、特別会計補正予算では、全体で8,319万円の減額補正を行い、特別会計全体の歳入歳出総額を125億6,117万円とするものです。企業会計では、全体で324万4千円の減額補正を行い、企業会計支出総額を90億3,035万1千円とするものです。

議第28号から議第37号までは、主要施策に基づく令和7年度恵那市一般会計及び特別会計並びに企業会計に係る予算について議決をお願いするものです。

以上で提案説明を終わりますが、詳細につきましては担当部長などに説明をさせていただきますので、よろしく御審議の上、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年2月25日

恵那市長 小坂 喬峰